

News Release

2017年9月15日
千葉県内 J:COM グループ 6 社

地方大会は J:COM チャンネルで！
『秋季千葉県高等学校野球大会 準決勝・決勝』
9月30日(土)、10月1日(日)9:30 から実況生中継！

千葉県内の J:COM グループ 6 社※1 は、「平成 29 年度第 70 回秋季千葉県高等学校野球大会」の準決勝と決勝の模様を、2017 年 9 月 30 日(土)と 2017 年 10 月 1 日(日)に、コミュニティチャンネル「J:COM チャンネル」(地上デジタル 11ch)を通じて、実況生中継でお届けします。

秋の大会は、夏の大会で 3 年生が引退してから結成されるチームとして初めての大会となり、来年の甲子園を目指したスタートとなる戦いです。神奈川県で行われる「秋季関東地区高等学校野球大会」の出場をかけた切符を手にするのはわずか 2 校のみとなります。

番組では、千葉県野球場で行われる 9 月 30 日(土)の準決勝と 10 月 1 日(日)の決勝の模様を、千葉県内の約 124 万 2,000 世帯に向け、実況生中継でお送りします。熱戦を繰り広げる球児たちの表情と臨場感あふれる試合を、地元のケーブルテレビで、ぜひご覧ください。

J:COM は、地域密着のメディアとして地域のスポーツを応援し、これからも「J:COM チャンネル」を通じて、地域の皆さまに感動をお届けするとともに地域の活性化に貢献していきます。



■ 番組概要

番組タイトル	秋季千葉県高等学校野球大会 準決勝・決勝 生中継
放送日時	準決勝 2017 年 9 月 30 日(土) 9:30~17:00(最大延長) 決勝 2017 年 10 月 1 日(日) 9:30~14:00(最大延長) ※荒天等により試合が順延した場合は、試合開催日時に合わせて、10月2日(月)9:30 から生中継を予定。 ※最新の番組情報は、電子番組表 (EPG) をご確認ください。
放送チャンネル	「J:COM チャンネル」(地デジ 11ch) ※視聴可能世帯数:約 124 万 2,000 世帯(2017 年 7 月末時点) ※「J:COM」の有料サービスの加入・未加入を問わず、「J:COM」のネットワークが接続されている建物にお住まいであれば、無料でご視聴いただけます。
視聴可能エリア	千葉県内の J:COM サービスエリア 千葉県浦安市、八千代市、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鎌ヶ谷市、我孫子市、柏市、白井市、市川市、松戸市、流山市、野田市、船橋市、習志野市、千葉市 《視聴可能エリアを確認するには》 http://www.jcom.co.jp/area_search/?service_full=true ※サービスエリア内でも一部ご利用いただけない地域がございます。

※1 「秋季千葉県高等学校野球大会」準決勝と決勝を生中継するJ:COMグループ6社

株式会社ジェイコム千葉 浦安局、八千代局、木更津局（所在地：浦安市、代表取締役社長：渡部 弘之）

株式会社ジェイコムイースト 東関東局（所在地：柏市、局長：吉田 馨）

株式会社ジェイコム市川（所在地：市川市、代表取締役社長：森山 育子）

株式会社ジェイコム東葛葛飾（所在地：松戸市、代表取締役社長：野中 範郎）

株式会社ジェイコム船橋習志野（所在地：船橋市、代表取締役社長：京 克樹）

株式会社ジェイコム千葉セントラル（所在地：千葉市、代表取締役社長：荒木 節夫）

「J:COMチャンネル」について

「J:COMチャンネル」は、地域のイベントや行政情報、安全・安心に役立つ防災情報など地域に根差したコンテンツ満載のオリジナルチャンネルです。地域のニュース番組『デイリーニュース』を通じて行政の動きや街の出来事を取り上げ、地域の今を伝えます。また台風や地震などの災害時には地域に必要な情報を即座に発信します。その他、地域イベント・スポーツ大会の生中継など徹底的に地域にこだわったチャンネルです。

（チャンネル番号：全て地上デジタル 札幌・仙台・関東・関西・九州エリア：11ch、下関エリア：12ch、熊本エリア：10ch）

株式会社ジュピターテレコムについて www.jcom.co.jp/

株式会社ジュピターテレコム（本社：東京都千代田区）は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの28社75局を通じて約533万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力等のサービスを提供しています。ホームバス世帯（敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯）は約2,127万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※上記世帯数は2017年6月末現在の数字です